

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成22年6月1日  
至 平成22年8月31日

イオン北海道株式会社

札幌市白石区本通21丁目南1番10号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	イオン北海道株式会社
【英訳名】	A e o n H o k k a i d o C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 忠規
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天 廣 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011（865）9405
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 天 廣 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	75,639	74,726	36,411	36,925	150,354
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△158	1,324	△97	523	2,023
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△154	768	2	314	953
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	—	—	6,100	6,100
発行済株式総数（千株）	—	—	—	57,689	57,689
純資産額（百万円）	—	—	14,316	16,273	15,491
総資産額（百万円）	—	—	95,031	90,353	92,462
1株当たり純資産額（円）	—	—	137.84	156.56	149.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△1.49	7.40	0.02	3.03	9.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	7.39	0.02	3.03	9.18
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	15.1	18.0	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△210	△114	—	—	7,857
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,597	△564	—	—	△3,740
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,091	△374	—	—	△7,409
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,526	4,591	5,644
従業員数（人）	—	—	1,428	1,343	1,390

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第32期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、第32期、第33期第2四半期累計期間及び第33期第2四半期会計期間については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、第32期第2四半期累計期間及び第32期第2四半期会計期間に代えて第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間について記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,343（5,912）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員及びパートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員（ ）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を商品別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
レディース	1,108	—
キッズ	939	—
ファミリー	2,084	—
メンズ	822	—
衣料品計	4,955	—
グロサリー	5,379	—
デイリー	1,798	—
デリカ	2,671	—
ペリシャブル	5,432	—
ガーデニング	121	—
食品ギフト	562	—
食品計	15,965	—
ホームファッション	1,326	—
デジタル	1,435	—
サイクル	108	—
H&BC	2,400	—
住居・余暇計	5,270	—
その他	128	—
合計	26,319	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

3. 商品別の主な内容は、次のとおりであります。

商品別の名称	主な内容	商品別の名称	主な内容
レディース	婦人用の衣料	ペリシャブル	野菜、鮮魚、精肉等の生鮮食品
キッズ	子供用の衣料、玩具等	ガーデニング	植物、ガーデニング用品等
ファミリー	靴、鞆、肌着等	食品ギフト	食品ギフト
メンズ	紳士用の衣料	ホームファッション	寝具、バス・トイレ用品、ダイニング用品、家電等
グロサリー	米、酒、調味料、嗜好食品等	デジタル	デジタル家電、ステーションナリー
デイリー	卵、乳製品、麺類等	サイクル	自転車
デリカ	惣菜、パン等	H&BC	化粧品、医薬品、日用雑貨等

## (2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を商品別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
レディース	1,967	—
キッズ	1,642	—
ファミリー	3,297	—
メンズ	1,481	—
衣料品計	8,388	—
グロサリー	6,728	—
デイリー	2,322	—
デリカ	4,126	—
ペリシャブル	6,812	—
ガーデニング	198	—
食品ギフト	801	—
食品計	20,990	—
ホームファッション	2,036	—
デジタル	1,744	—
サイクル	250	—
H&BC	3,268	—
住居・余暇計	7,300	—
その他	246	—
合計	36,925	—

- (注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。
2. 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における北海道経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、まだまだ先行きに対する不透明感や雇用不安等から厳しい状況は続いております。

このような経営環境の下、当社は統合3年目を迎え引き続き競争に勝ち抜くために構造改革に取り組み、平成22年度の重点施策である「営業力の強化」「収益構造の改革」及び「成長戦略の推進」等を柱として取り組んでまいりました。

「営業力の強化」では、直営、専門店が合同で、全国のイオンが6月に一斉に行った「みんなに値下げの5日間」（割引セール）や、直近では創業3年目を迎えた当社の記念セール「誕生祭」を開催しそれぞれ多くのお客さまにご来店、ご利用頂くことができました。このような期間限定での取り組みとともに、日々のお買物においてもご満足頂けるよう品揃え、価格の見直し等も継続的に実施致しました。また、昨年から取り組んでいる売場改革も積極的に進め、成長分野であるペットや手芸・ホビー関連の売場の拡大・導入を図るとともに、婦人服やホームファッション売場についてもお客さまがより選びやすく、買い物がしやすい売場への改装を積極的に行い、33件の活性化を実施いたしました。また、固定客作りの柱であるWAONカードホルダーの獲得強化も継続実施致しました。テレビCMなどの取り組みの効果もあり、65歳以上のお客さま限定「ゆうゆうWAONカード」の獲得とあわせて、WAONカードご利用のお客さまは確実に増加しております。

「収益構造の改革」では、ローコストオペレーションを確立すべく、人件費や設備費などの削減に取り組みました。特に人件費においては、バックルームの環境整備や売場陳列仕器の改善による商品補充作業の負担軽減、レジ集約化によるレジ業務への投入人時の削減を図るなど作業効率の改善に積極的に取り組みました。さらに、お客さまの「不満」の解消にもつながる欠品防止対策や、環境問題にもつながる食品における廃棄処分商品の削減、また特にこの第2四半期より在庫削減改革にも着手し、売上高総利益率改善にも成果を上げております。

「成長戦略の推進」では「ネットスーパー事業」として3月よりスタートいたしました旭川西店を含め8店舗で展開しております。季節商品などの品揃えを強化するとともに商品検索画面の改善を図り、より広くお客さまにご利用頂けるようになってきております。また8月より通年でインターネットでお買い物ができる「eショップ」もスタートいたしました。今後はより多くの北海道の美味しい商品を全国に発信すべく訴求強化してまいります。

最後に、都市型ニーズに合わせた新しいモデル店舗の取り組みとして「西岡店」を5月に新規出店いたしました。初年度からの黒字を可能にするローコスト体制の確立を目指しており、ほぼ計画どおりに推移しております。成長戦略のモデル店舗として、今後小商圏でのお客さまを中心にご利用頂ける店になるべく運営してまいります。

これらの施策に取り組んだ結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、売上高369億25百万円、営業利益6億64百万円、経常利益5億23百万円、四半期純利益は3億14百万円となりました。

(注) 前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は903億53百万円となり、前事業年度末に比べ21億9百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定資産が1億円増加しましたが、流動資産が22億9百万円減少したためであります。流動資産の減少は、在庫の削減により商品が18億86百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末の負債は740億80百万円となり、前事業年度末に比べ28億90百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定負債が9億34百万円増加しましたが、流動負債が38億24百万円減少したためであります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が18億98百万円、短期借入金が14億48百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が10億74百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は162億73百万円となり、前事業年度末に比べ7億81百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が7億64百万円増加したためであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は第1四半期会計期間末に比べ4億60百万円減少し45億91百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は22億18百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億11百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益4億74百万円、減価償却費7億87百万円、たな卸資産の減少額12億2百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億24百万円となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入1億15百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、預り保証金の返還による支出1億50百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は24億54百万円となりました。長期借入金の新規借入により53億円資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少により54億円、長期借入金の返済により23億54百万円それぞれ資金が減少したためであります。

（注）前年同四半期については四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,500,000
A種種類株式	24,500,000
計	132,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,189,016	33,189,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
A種種類株式	24,500,000	24,500,000	非上場	単元株式数 100株(注)
計	57,689,016	57,689,016	—	—

(注) A種種類株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1. 剰余金の配当

##### (1) 期末配当

###### ① 期末配当金額

定款第32条第1項に定める期末配当を行う場合には、本種類株式を有する株主(以下「本種類株主」という。)または本種類株式の登録質権者(以下「本種類登録質権者」という。)に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの期末配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率(3. (1) ①において記載。以下同じ。)を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとし、以下「A種期末配当金」という。)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)と同順位で支払う。

###### ② 非累積条項

ある事業年度において本種類株主または本種類登録質権者に対して支払う期末配当の金額がA種期末配当金に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

###### ③ 非参加条項

本種類株主または本種類登録質権者に対しては、A種期末配当金を超えて期末配当を行わない。

##### (2) 中間配当

定款第32条第2項に定める中間配当を行う場合には、本種類株主または本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主、または普通登録質権者と同順位で支払う。

#### 2. 残余財産の分配

残余財産の分配をする場合には、本種類株主または本種類登録質権者に対し、本種類株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産に対し、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額(円位未満を切り捨てるものとする。)を、普通株主または普通登録質権者と同順位で分配する。本種類株主または本種類登録質権者に対しては、かかる分配額を超えて残余財産の分配を行わない。

#### 3. 本種類の株式について、株主が当会社に対しその取得を請求することができることとする。

##### (1) 普通株式を対価とする取得請求権

① 本種類株主は、当会社に対し、本種類株式の発行日から20年が経過する日までの間(以下「転換請求期間」という。)本種類株主が有する本種類株式を取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき3株の割合(以下「A種種類株式転換比率」という。ただし、下記②に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「A種種類株式転換比率」とする。)で普通株式を交付することを請求することができる。

② A種種類株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当会社の普通株式の発行済株式の総数が増減する事由が生じる場合で、本種類株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する比率に変更される。

なお、かかる変更後のA種種類株式転換比率による本種類株式の取得と引換えにより交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(2) 普通株式を対価とする取得条項

取締役会の決定により、転換請求期間中に3.(1)に記載の普通株式を対価とする取得請求権の行使のなかった本種類株式について、本種類株式の発行日から20年を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該本種類株式の全てを取得し、これと引換えに、本種類株式1株につき、その時点におけるA種種類株式転換比率で普通株式を交付することができる。

4. 議決権

本種類株主は、当社の株主総会において議決権を有しない。

5. 上記各項の他、本条は各種法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

7. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成19年5月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月31日 至 平成35年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

## 平成21年4月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月31日 至 平成36年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

## 平成22年4月14日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	452
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年5月31日 至 平成37年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または担保にすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合は、資本組入は行わないものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	57,689,016	—	6,100	—	13,354

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン㈱	千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	34,941	60.57
㈱マイカル	大阪府中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	9.72
加藤産業㈱	兵庫県西宮市松原町9-20	1,200	2.08
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	753	1.31
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	559	0.97
住友信託銀行㈱	大阪府中央区北浜4丁目5-33	445	0.77
CBNY-DFA INVEST MENT TRUST COMP ANY-JAPANESE SM ALL COMPANY SER IES (常任代理人 シティバン ク銀行㈱)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG O NE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	400	0.69
総合商研㈱	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	391	0.68
北海道コカ・コーラボトリン グ㈱	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	380	0.66
東洋水産㈱	東京都港区港南2丁目13-40	319	0.55
計	—	44,995	78.00

(注) 上記ほか、自己株式が2,873千株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	104,410	34.45
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	56,047	18.49
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9-20	12,000	3.96
イオン北海道従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	7,537	2.49
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通3丁目11	5,594	1.85
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,450	1.47
CBNY-DFA INVEST MENT TRUST COMP ANY-JAPANESE SM ALL COMPANY SER IES (常任代理人 シティバン ク銀行(株))	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG O NE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,002	1.32
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	3,918	1.29
北海道コカ・コーラボトリン グ(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	3,800	1.25
東洋水産(株)	東京都港区港南2丁目13-40	3,195	1.05
計	—	204,953	67.61

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種類株式 24,500,000	—	「1 (1) ② 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,873,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,800	303,118	同上
単元未満株式	普通株式 3,316	—	同上
発行済株式総数	57,689,016	—	—
総株主の議決権	—	303,118	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオン北海道㈱	札幌市白石区本通21丁目南1-10	2,873,900	—	2,873,900	4.98
計	—	2,873,900	—	2,873,900	4.98

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	273	295	285	275	285	279
最低 (円)	264	268	261	266	265	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

氏名	新役名	新職名	旧役名	旧職名	異動年月日
植村 忠規	代表取締役 社長	—	代表取締役 社長	営業本部長	平成22年9月18日
柴田 祐司	取締役	営業本部長	取締役	—	平成22年9月18日
	取締役	常務執行役員 営業本部長	取締役	営業本部長	平成22年10月6日



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）については四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,591	5,644
受取手形及び売掛金	3,529	2,547
商品	10,385	12,272
繰延税金資産	544	520
その他	3,328	3,604
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,376	24,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,038	31,419
構築物（純額）	1,918	1,778
工具、器具及び備品（純額）	3,169	3,168
土地	13,423	13,204
建設仮勘定	9	55
有形固定資産合計	* 50,559	* 49,626
無形固定資産		
その他	1,820	1,882
無形固定資産合計	1,820	1,882
投資その他の資産		
差入保証金	15,321	15,598
繰延税金資産	930	1,252
その他	7,732	7,981
貸倒引当金	△8,387	△8,465
投資その他の資産合計	15,596	16,366
固定資産合計	67,977	67,876
資産合計	90,353	92,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,398	16,297
短期借入金	18,549	19,998
未払法人税等	255	152
賞与引当金	517	424
役員業績報酬引当金	17	52
販売促進引当金	42	40
構造改革損失引当金	—	2
その他	9,114	9,752
流動負債合計	42,895	46,719

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,798	19,723
役員退職引当金	5	17
長期預り保証金	10,005	10,040
その他	375	468
固定負債合計	31,184	30,250
<b>負債合計</b>	<b>74,080</b>	<b>76,970</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△1,529	△2,293
自己株式	△1,646	△1,654
株主資本合計	16,279	15,507
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△12	△6
繰延ヘッジ損益	△13	△17
評価・換算差額等合計	△26	△24
<b>新株予約権</b>	<b>20</b>	<b>8</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,273</b>	<b>15,491</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>90,353</b>	<b>92,462</b>

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		75,639
売上原価		56,454
売上総利益		19,185
営業収入		7,793
営業総利益		26,978
販売費及び一般管理費	※1	26,706
営業利益		271
営業外収益		
受取利息		44
受取配当金		2
テナント退店解約金		34
その他		30
営業外収益合計		113
営業外費用		
支払利息		415
その他		128
営業外費用合計		543
経常損失(△)		△158
特別損失		
減損損失	※2	148
固定資産除却損		44
その他		8
特別損失合計		200
税金等調整前四半期純損失(△)		△359
法人税、住民税及び事業税		48
法人税等調整額		△252
法人税等合計		△204
四半期純損失(△)		△154

## 【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	74,726
売上原価	55,432
売上総利益	19,294
営業収入	7,818
営業総利益	27,112
販売費及び一般管理費	* 25,447
営業利益	1,665
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	4
テナント退店解約金	29
その他	62
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	394
その他	80
営業外費用合計	475
経常利益	1,324
特別損失	
減損損失	3
固定資産除却損	46
特別損失合計	50
税引前四半期純利益	1,273
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等調整額	298
法人税等合計	505
四半期純利益	768

## 【前第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	36,411
売上原価	27,044
売上総利益	9,366
営業収入	3,826
営業総利益	13,193
販売費及び一般管理費	※1 13,118
営業利益	75
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	2
テナント退店解約金	18
その他	23
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	208
その他	30
営業外費用合計	239
経常損失(△)	△97
特別損失	
減損損失	※2 148
固定資産除却損	25
その他	7
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△279
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△305
法人税等合計	△281
四半期純利益	2

## 【当第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	36,925
売上原価	27,491
売上総利益	9,433
営業収入	3,898
営業総利益	13,332
販売費及び一般管理費	* 12,667
営業利益	664
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	3
テナント退店解約金	7
その他	40
営業外収益合計	71
営業外費用	
支払利息	195
その他	16
営業外費用合計	212
経常利益	523
特別損失	
減損損失	3
固定資産除却損	45
特別損失合計	49
税引前四半期純利益	474
法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	△0
法人税等合計	159
四半期純利益	314

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△359
減価償却費	1,742
減損損失	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	22
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	415
固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,776
預り金の増減額 (△は減少)	△1,537
その他	△129
小計	211
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△371
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,607
無形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	247
貸付金の回収による収入	0
預り保証金の受入による収入	310
預り保証金の返還による支出	△530
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500
長期借入れによる収入	8,900
長期借入金の返済による支出	△3,281
社債の償還による支出	△210
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,898
現金及び現金同等物の期首残高	9,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,526



## 【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,273
減価償却費	1,580
減損損失	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△12
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△34
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	394
固定資産除却損	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,898
預り金の増減額 (△は減少)	△1,602
その他	△386
小計	354
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△401
法人税等の支払額	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△775
無形固定資産の取得による支出	△22
差入保証金の差入による支出	△3
差入保証金の回収による収入	255
預り保証金の受入による収入	357
預り保証金の返還による支出	△377
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900
長期借入れによる収入	6,825
長期借入金の返済による支出	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,591

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
※. 有形固定資産の減価償却累計額は33,073百万円であり ます。	※. 有形固定資産の減価償却累計額は32,303百万円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。				
	従業員給料・賞与		8,380	百万円
	賃借料		5,508	
	減価償却費		1,712	
	照明冷暖房費		1,441	
	広告宣伝費		1,364	
	販売手数料		582	
	賞与引当金繰入額		420	
	退職給付費用		163	
※2. 減損損失				
当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。				
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)				
※. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。				
	従業員給料及び賞与		8,046	百万円
	賃借料		5,158	
	減価償却費		1,570	
	水道光熱費		1,390	
	広告宣伝費		1,319	
	賞与引当金繰入額		517	
	退職給付費用		160	

前第2四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間における（四半期連結損益計算書関係）注記は、次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。				
	従業員給料・賞与		4,250	百万円
	賃借料		2,742	
	減価償却費		840	
	照明冷暖房費		689	
	広告宣伝費		626	
	販売手数料		294	
	賞与引当金繰入額		134	
	退職給付費用		81	
※2. 減損損失				
当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。				
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				

当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)				
※. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。				
	従業員給料及び賞与		3,890	百万円
	賃借料		2,499	
	減価償却費		787	
	水道光熱費		745	
	広告宣伝費		683	
	賞与引当金繰入額		416	
	退職給付費用		80	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,526 百万円
現金及び現金同等物	5,526

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,591 百万円
現金及び現金同等物	4,591

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	33,189,016株
A種種類株式	24,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,873,900株
------	------------

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権	
新株予約権の四半期会計期間末残高	20百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載しております。

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年8月31日）

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年8月31日）

当社はデリバティブ取引として、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)		前事業年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	156.56円	1株当たり純資産額	149.16円
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	469.67円	普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	447.49円

(注) 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失金額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.49円
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり四半期純損失金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純損失金額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△154
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、A種種類株主)	△109 (△109)
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△45
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,300
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.40円
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額	22.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.39円
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.18円

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり四半期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	768
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、A種種類株主)	543 (543)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,308
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	58
(うち、新株予約権)	(58)
A種種類株式に係る四半期純利益調整額(百万円)	—
A種種類株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—



前第2四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間については記載していません。

なお、前第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.02円
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額	0.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.02円

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり四半期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	2
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、A種種類株主)	1 (1)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,301
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.03円
普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額	9.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.03円
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.09円

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり四半期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり四半期純利益金額」を記載しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	314
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、A種種類株主)	222 (222)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,314
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	69
(うち、新株予約権)	(69)
A種種類株式に係る四半期純利益調整額(百万円)	—
A種種類株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月2日

イオン北海道 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン北海道株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

イオン北海道 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン北海道株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン北海道株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。